

経営協議会委員からの意見等に対する取組状況

(令和5年度)

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
92	令和5年6月 26日	<p><議題>令和4年度決算について</p> <p>毎年執行できていない予算があることについて、経営的に大変な状況の中慎重に執行されているという事情は重々承知の上で、リスクをとって有効に活用してはどうか。</p>	<p>支出予算については、精査して編成しております。</p> <p>決算において剰余となった場合には、目的積立金として申請し、教育研究環境整備の財源として計画的に活用しています。</p>
93	令和5年9月 29日	<p><議題>国立大学法人高知大学人事基本方針について</p> <p>ダイバーシティの推進の一方で産業スパイ等の懸案事項があるということを組織の共通認識として持つておくべき。</p> <p>ダイバーシティの推進にあたっては国籍や性別だけでなく、障がいの有無等も含めて今後さらに内容を充実していくことが重要。</p> <p>ダイバーシティだけでなく、インクルージョンの推進についても検討が必要。</p>	<p>産業スパイ等の懸案事項については、外国為替令別表に掲げる特定技術に対して、外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び第2項の遵守のための特定類型該当性に関する誓約書を採用時に提出させています。</p> <p>このほか、知的財産等の漏洩に対しても今後一層注意していきます。</p> <p>障がいの有無等も含めて今後さらに内容を充実していくこと、インクルージョンの推進については、障がいの有無や性的指向など、社会情勢にあわせ柔軟に見直し、変化する社会のニーズや価値観に適応させていくとともに、個人の能力が十分に発揮されるようインクルージョンの推進に努めます。</p>

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
93	令和5年9月 29日	<議題>令和6年度概算要求について 入試戦略について18歳人口の減少を踏まえた影響等を考慮しておくべき。	18歳人口の減少および高知県の進学状況等を分析し、今後の入試戦略を検討している。中長期的な対策としては、安定的な志願者確保に向けて高知県の教育委員会との連携を強化している。また、志願者へのアンケート結果より、ターゲット及びアプローチ方法の検討を行い、効果的な入試広報活動を行っています。 入試方法に関しては、適性ある志願者・入学者を確保するために、全国的な動向に注視しつつ、随時各学部において実施する選抜種別・方法の検討を行っています。 分析結果について、令和6年6月の第96回経営協議会にて報告を予定しています。
95	令和6年3 月21日	<議題>大学運営に関する意見交換 予算が縮小する中でも、困難ではあるが、DX、 処遇改善、ワークライフバランス等の働き方改 革を進めながら、優秀な教職員を確保できるよ う頑張ってもらいたい。	事務職員にあつては、中国・四国地区国立大学法人等職員採用試験に加え、本学が独自で実施している職員採用試験、本学の非常勤職員等を対象とした登用試験を実施しています。 医療職員にあつては、幼児教育・看護業務等手当を新設しました。また令和6年度診療報酬改定に対応する賃上げを検討するなど、処遇改善を進めています。 大学教員にあつては、第4期中期目標期間教員人事基本方針に基づき、学長が戦略的な教員配置を行っています。また、学部等においても機能強化・充実に資する教員配置を行っています。 以上のとおり、引き続き優秀な教職員の確保に努めていきます。
95	令和6年3 月21日	<議題>大学運営に関する意見交換 高知大学の魅力をさらに広く発信していかないと いけない。	ホームページや特に高校生向けには SNS での投稿頻度を上げるなど情報発信を強化しています。 併せて、創立75周年記念事業の一環として、本学の魅力的な研究について紹介する「未来研究ミュージアム」を令和6年3月にHPで公開しており、引き続きコンテンツの充実を図る予定です。さらに周年事業では高知新聞×高知大学の特集企画として、最前線の研究等についての記事を毎月掲載しており、研究情報の発信に力を入

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
			<p>れています。</p> <p>また、広報誌 SRU では旬の研究や地域と連携した取組等を掲載しており、冊子の配布と併せて HP や SNS での記事紹介も行っています。受験生向けに作成している冊子「大学案内」においても「高知で学ぶ」という特集を組み、高知の自然環境や地域ならではの学びや研究について学生の声を掲載予定です。</p>
95	令和6年3月21日	<p><議題>大学運営に関する意見交換</p> <p>キャリア教育の重要性が増している中で、高知大学だからできる新たな教育手法にチャレンジしてほしい。</p>	<p>これまで学部生に対し実施してきたインターシップ科目やキャリア教育科目の開講に加え、ティーチング・フェロー制度を活用し、大学院生に対し大学教員や研究者となるためのトレーニング機会の提供について検討しています。</p> <p>また、博士課程学生に対し「次世代海洋資源研究者育成プロジェクト」等を通じた若手研究者交流会や希望創発研究会への参加などのキャリア教育に関する企画を開発・実施していきます。</p>
95	令和6年3月21日	<p><議題>大学運営に関する意見交換</p> <p>SDGs を切望する企業は数多くあり、大学にはその知見と研究がある。大学のシーズを使って企業と一緒に産学連携活動を行うことは今後必要であり、その営業部隊を組織する等の改革が必要ではないか。</p>	<p>SDGs に関する本学の取り組みは、教育・研究活動を通じた事例集「Kochi University SDGs Action」として公表されています。</p> <p>産学連携活動においては、国立大学法人化後、地域連携、産学官民連携強化を目的に国際・地域連携センター（現次世代地域創造センター）を設置しました。専任コーディネーターを配置し自治体や企業と連携した本学研究シーズと企業ニーズのマッチングや、企業等の課題解決に向けた取り組みを推進しています。</p> <p>令和6年度からの新学長の下では、更なる連携強化や産学連携活動推進が必要と考え、経営企画推進機構の組織改革や競争的資金の活用による多様な人材登用に取組んでおり、更なる SDGs への貢献も期待されます。</p>